

政策シート 政策名 06 公平公正・効率的な課税と収納

予算費目名 01 税務総務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

適正・公平な課税・徴収の実現を目指すとともに、新時代にふさわしい持続可能で安定的な税務行政を構築していく。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	830,215	1,116,284	764,891	821,115		
決算	761,009	1,049,114	697,191			
人件費(報酬等)(A)	216	135	245	382		
人件費(人工分)(B)	161,800	161,800	161,800	161,800		
年間経費(予算又は決算+A+B)	923,025	1,211,049	859,236	983,297		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
個人市民税納期内収入率	%	目標	95.38	95.43	95.48	95.53	95.58	95.63
		実績	95.18	95.63	95.89			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

・第5次市税滞納削減アクションプランに基づき、適正・公平な課税・徴収の実現を目指すとともに、新時代にふさわしい持続可能で安定的な税務行政のための構築を進めた。

・市税の収納管理や納税意識啓発等を行うとともに、4月から電子マネー決済(PayPay、LINE Pay)及びWeb口座サービスを開始した。また、2022年度からの電子マネー決済の追加及びWeb口座サービスの金融機関追加に向けた導入準備を実施した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
税務管理事業 ○適正な市税の収納管理や納税意識啓発等を行った。	
税務総務デジタル運営経費 ○市税の電子マネー決済(PayPay、LINE Pay)及びWeb口座振替申込サービスを開始し、納税手続のデジタル化を推進した。	
税務総務事業 ○税務総務課業務を運営するための経費的経費を執行した。	

(管理番号)						(担当課)	(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	税務総務課	清水 健次	2022.7.1
	07	04	06	01	000511000			

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	税務管理事業	—	—	○		705,782	630,182	10.4			1.0	
2	税務総務デジタル運営経費	—	—	—		163,912	134,512	3.0			3.0	
3	税務総務事業	—	—	○		113,603	56,421	7.6	1.0			382
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						983,297	821,115	21.0	1.0		4.0	382

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 04	政策 06	予算費目 01	所属コード 000511000	事業 01	(担当課) 税務総務課	(責任者) 清水 健次	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 01 税務管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

税務行政の円滑な運営と市税収納の適正な管理を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						
重点戦略	-	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

								⑩不平等
事業とゴールの 関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	795,285	1,074,360	677,774	630,182		
	決算	728,237	1,009,578	614,385			
	国・県支出	108,442	122,386	90,223	90,010		
	市債						
	その他		575				
	一般財源	619,795	886,617	524,162	540,172		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		89,000	82,600	74,900	75,600		
人工	正規	11.0	11.0	10.3	10.4		
	再任用(31h)	1.0					
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	2.0	1.0	1.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		817,237	1,092,178	689,285	705,782		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市税滞納削減アクションプラン目標 値に掲げる指標【個人市民税納期 内収入率】(%)			目標	95.38	95.43	95.48	95.53	95.58	95.63
			実績	95.18	95.63	95.89			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	01	000511000	01	税務総務課	清水 健次	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ①市税収納事業
市税の収納管理及び督促状の送付等に要する経費
- ②市税還付事業
市税過誤納金等の還付及び充当等に要する経費
- ③口座振替・納税奨励事業
市税口座振替及び納税奨励に要する経費

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ①市税収納事業: コンビニ収納、スマホ収納(クレジットカード・インターネットバンキング)など市税の収納管理や督促状発送等を行った。
- ②市税還付事業: 市税過誤納金の還付及び充当業務を行った。
- ③口座振替・納税奨励事業: Web口座振替受付サービス導入のほか、口座振替促進の取組や納税啓発を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症拡大は、市税収入の減少に影響があるため、引き続き注視していく必要がある。また、新しい生活様式を実現するため一層の行政手続のデジタル化が求められている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 事業費 人工 現状
市税滞納削減アクションプランに基づく市税収入の確保に努めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工 縮小
社会情勢、税制が変動する中で、収入率の向上に結びつく新たな取組を研究することで、市税収入の確保を目指す。
適切な市税の管理をするとともに、事務の効率を図るための調査・研究を行う。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ①市税収納事業
市税の収納管理及び督促状の送付等に要する経費
- ②市税還付事業
過誤納金等の還付及び充当等に要する経費
- ③口座振替・納税奨励事業
市税口座振替及び納税奨励に要する経費

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 04	政策 06	予算費目 01	所属コード 000511000	事業 02	(担当課) 税務総務課	(責任者) 清水 健次	(基準日) 2022.7.1

事業シート (事業名) 02 税務総務デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

新型コロナウイルス感染症対策及び市民サービスの向上のため市税収納等のデジタル化を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法、地方自治法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						
重点戦略	-	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

								⑩ 不平等
事業とゴールの 関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			41,646	134,512		
	決算			38,923			
	国・県支出			30,062	96,090		
	市債						
	その他						
	一般財源			8,861	38,422		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				16,800	29,400		
人工	正規			2.0	3.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			1.0	3.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)				55,723	163,912		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市税滞納削減アクションプラン目標 値に掲げる指標【個人市民税納期 内収入率】(%)			目標	95.4	95.4	95.5	95.5	95.6	95.6
			実績	95.2	95.6	95.9			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	01	000511000	02	税務総務課	清水 健次	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

①Web口座振替受付サービスに要する経費

②市税収納に要する経費

- ・コンビニ収納
- ・クレジットカード・インターネットバンキング収納
- ・電子マネー収納

③コンビニ交付証明書に要する経費

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

①Web口座振替受付サービス

- ・対象金融機関9行でサービスを開始した。

②市税収納

- ・電子マネー収納(PayPay、LINE Pay)を開始した。更なる納付手段の多様化を検討した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス対策や新しい生活様式の実現に向け、行政手続の一層のデジタル化が求められている。
- ・全国統一の地方税共通納税システムによる電子納付の拡大や軽自動車税手続のデジタル化が開始予定である。
- ・国が地方税システム標準化・共通化の構築を進めている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工程度

行政手続のデジタル化について調査・研究し、納付手段の拡大に取り組んだ。

- ・Web口座振替受付サービスを開始し、2022年4月から対象金融機関4行を追加するため設定・試験等の準備を行った。
- ・市税の電子マネー収納を開始し、電子マネーの追加準備や委託契約方法の見直しを検討を行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工程度

国が進めるデジタル化の動向に注視し、納税者の利便性、行政コスト等を勘案しながらデジタル化の調査・研究を行う。

- ・2023年1月に開始される軽自動車税手続の電子化及び2023年度開始の共通納税システムの税目拡大等に対応するためシステムを構築し、導入準備を行う。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

①Web口座振替受付サービスに要する経費

②コンビニ納付及びスマートフォンアプリ決済に要する経費

- ・コンビニ収納
- ・クレジットカード・インターネットバンキング収納
- ・電子マネー(au Pay、d払い、J-coinを追加した5種類)収納

③コンビニ交付証明書に要する経費

④国が進める電子化に要する経費

- ・地方税共通納税システムの税目拡大等に係るシステム改修費
- ・軽自動車税の収納情報連携に係るシステム改修費

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 04	政策 06	予算費目 01	所属コード 000511000	事業 03	(担当課) 税務総務課	(責任者) 清水 健次	(基準日) 2022.7.1

事業シート (事業名) 03 税務総務事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

固定資産評価審査委員会運営事業及び税務総務運営経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H18	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						
重点戦略	-	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

								⑩不平等
事業とゴールの 関連性	適正・公平な課税・徴収の実現を通じ、平等の拡大につなげるもの							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	34,930	41,924	45,471	56,421		
	決算	32,772	39,536	43,883			
	国・県支出						
	市債						
	その他	32,772	39,536	39,131	30,146		
	一般財源			4,752	26,275		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		216	135	245	382		
人件費(人工分)(B)		72,800	79,200	70,100	56,800		
人工	正規	10.0	10.0	8.7	7.6		
	再任用(31h)		1.0	1.0	1.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	2.0	2.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		105,788	118,871	114,228	113,603		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	01	000511000	03	税務総務課	清水 健次	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
固定資産評価審査委員会の運営に要する経費
- ②税務総務運営経費
地方税共同機構等に対する負担金、税務総務運営に要する経費



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
地方税法等に基づき、固定資産評価審査委員会を運営した。
- ②税務総務運営経費
地方税共同機構などへの負担金支出や、税務証明事務等を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

地方税共同機構による共通納税対象税目の拡大など地方税のデジタル化が予定されている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 事業費 人工

- ・固定資産評価審査委員会の適正な運営確保を図った。また、税務証明等の事務を処理した。
- ・証明交付手数料のキャッシュレス化に対応することで、市民サービスが向上した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 事業費 人工

引き続き、法令等に基づく事務の適切な処理を図るとともに、他事例の情報収集や調査研究等を進め、一層の適正確保に努める。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
固定資産評価審査委員会の運営に要する経費
- ②税務総務運営経費
地方税共同機構等に対する負担金、税務総務運営に要する経費

政策シート 政策名 06 公平公正・効率的な課税と収納

予算費目名 02 市民税費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

- ・公平・公正かつ効率的で正確な賦課業務を実施する。
- ・税に関する個人情報管理を徹底し、賦課における説明責任を果たす。
- ・電子申告(eL-TAX)を推進し、事務の効率化と申告等の利便性を高める。
- ・租税教室等を通じて啓発活動を実施するとともに、市税に関して広報を行う。
- ・税務証明書の発行や申告等に関して、快適で便利な環境を整備する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	169,831	205,567	196,674	207,274		
決算	160,168	196,149	186,376	207,274		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	572,000	572,000	562,600	574,000		
年間経費(予算又は決算+A+B)	732,168	768,149	748,976	781,274		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合の維持	%	目標	86	86	86	86	86	86
		実績	86.13	86.43	87.33			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

- ・公平・公正かつ効率的で正確な賦課業務を実施した。
- ・税に関する個人情報管理を徹底し、賦課における説明責任を果たした。
- ・電子申告(eL-TAX)の推進、及び業務へのRPA導入により事務の効率化と申告等の利便性を高めた。
- ・租税教室等を通じて啓発活動を実施するとともに、市税に関する広報を行った。
- ・税務証明書の発行や申告等に関して、快適で便利な環境を整備した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・「新税務システム」の機能に沿って業務を見直し、機能改善を行い更なる効率化を図った。 ・個人情報の管理を徹底しつつ、マイナンバー制度における情報連携により事務の効率化を図った。 ・個人市民税と法人市民税の業務において、RPAを活用することにより業務所要時間の短縮を図った。 ・特別徴収義務者の指定を推進し、特別徴収率を維持するための対策を講じ、定着化を図った。 ・所得証明書・課税証明書について、申告期限延長にともなう対応を的確に行った。	

(管理番号)						(担当課)	(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	市民税課	中村 英俊	2022.7.1
	07	04	06	02	000513000			

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	賦課徴収事業	—	—	○		701,395	193,195	62.6	7.0		16.0	
2	市民税等デジタル運営経費	—	—	—		46,173	11,173	5.0				
3	市民税等管理運営経費(一般諸経費のみ)	—	—	—		33,706	2,906	4.4				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						781,274	207,274	72.0	7.0		16.0	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 04	政策 06	予算費目 02	所属コード 000513000	事業 01	(担当課) 市民税課	(責任者) 中村 英俊	(基準日) 2022.7.1

事業シート (事業名) 01 賦課徴収事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の公平・公正かつ効率的な課税の実施

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1969	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法第2条

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						
重点戦略	-	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等								
事業とゴールの 関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行により、所得の再配分が機能し不平等が是正される。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	166,661	203,039	186,640	193,195		
	決算	157,634	194,283	179,010	193,195		
	国・県支出	123,613	164,179	138,742	138,011		
	市債						
	その他						
	一般財源	34,021	30,104	40,268	55,184		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		541,200	541,200	503,800	508,200		
人工	正規	67.6	67.6	62.6	62.6		
	再任用(31h)	8.0	8.0	5.0	7.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	14.0	14.0	17.0	16.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		698,834	735,483	682,810	701,395		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合(%)			目標	86	86	86	86	86	86
			実績	86.13	86.43	87.33			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	02	000513000	01	市民税課	中村 英俊	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の賦課等を行うため、申告の受付、税務調査、納税通知書等の作成を行った。
- ・静岡県下一斉の特別徴収事業所拡大の取組と連携しながら、特別徴収義務者の指定促進と定着化を図った。
- ・個人市・県民税申告相談を税務署が主催する確定申告相談会場で同時開催した。
- ・税務証明書等各種証明書の発行を行い、手数料についてはキャッシュレス決済を導入した。
- ・市民税所得証明書と課税証明書の発行についてコンビニ交付サービスに対応。またコンビニのほかマイナンバーカード提示による窓口での手数料の減額を実施した。
- ・税制改正及びマイナンバー制度に対応した。
- ・「新税務システム」の安定的な運用に対応した。
- ・市税に関する広報を行った。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・税務署が主催する確定申告相談と市・県民税申告相談を合同開催することで、所得税申告と住民税申告の双方に対応することが可能となり、申告者の利便性と事務効率の向上が図られた。
- ・特別徴収義務者の指定促進と定着化に取り組んだ結果、特別徴収率(給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合)を維持することができた。今後はeLTAXの利用促進を含めた取り組みを行っていく。
- ・国の押印見直しの取組に伴い、行政手続きにおける届出様式の押印を廃止する変更を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による、申告期限の延長等に伴う職員の事務負担の増加や、職員から陽性者や濃厚接触者が発生した際の業務体制について対応していく。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・給与支払報告書関連事務の一部外部委託化に、軽自動車税課税業務の一部や特別徴収事業所拡大業務を追加することで、課税業務の更なる適正化と業務の効率化を図ることができた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・課税業務の更なる適正化と効率化の実現を図るため、電子化の動向を注視するとともに、改善提案の活用などを積極的に検討し業務改善に取り組んでいく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の賦課等を行うため、申告の受付、税務調査、納税通知書等の作成を行う。
- ・静岡県下一斉の特別徴収事業所拡大の取組と連携しながら、特別徴収義務者の指定促進と定着化を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、市・県民税申告相談を開催する。
- ・税務証明書等各種証明書の発行を行い、手数料のキャッシュレス決済について円滑に運用する。
- ・市民税所得証明書と課税証明書についてコンビニのほか窓口でのマイナンバーカード提示による手数料の減額を適切に行う。
- ・税制改正及びマイナンバー制度に対応する。
- ・市税に関する広報を行う。

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 04	政策 06	予算費目 02	所属コード 000513000	事業 02	(担当課) 市民税課	(責任者) 中村 英俊	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 02 市民税等デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

デジタル化された個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税等の事務処理の経費を担保し、公平・公正かつ効率的な課税と市民の利便性向上のため、デジタル化の維持、推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等								
事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			7,177	11,173		
	決算			5,552	11,173		
	国・県支出			5,552	8,045		
	市債						
	その他						
	一般財源				3,128		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				28,000	35,000		
人工	正規			4.0	5.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				33,552	46,173		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	02	000513000	02	市民税課	中村 英俊	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・個人市民税(給与支払報告書・特別徴収手続)、法人市民税、事業所税のeLTAXによる電子申告を推進した。
- ・市民が自宅で申告書作成や税額計算ができるよう、ホームページ上に個人市・県民税申告作成支援システムを用意した。
- ・個人市・県民税の申告会場の混雑状況を浜松市ホームページ上の「混雑ランプ」で周知した。
- ・アクトシティ浜松の所得税申告会場と同じ会場に個人市・県民税申告受付システムを配備した会場を設置した。
- ・個人市民税と法人市民税の業務において、RPAを活用して業務を行った。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・eLTAXによる電子申告を推進し、利便性の向上を図った。
- ・市民がホームページ上の個人市・県民税申告作成支援システムを利用することで利便性が向上した。
- ・申告支援システムを活用することで、申告相談業務と賦課業務を効率的に進めることができた。
- ・「混雑ランプ」の活用により申告会場の混雑具合を市民に周知することができた。
- ・個人市民税と法人市民税の業務にRPAを導入することにより、業務所要時間の短縮を図ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

税制改正による各種システムの修正対応。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 個人番号の漏洩を防ぐため、自宅で個人市・県民税の申告作成と税額計算ができる支援システムの改修を行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 市民の利便性向上や課税事務の業務効率向上のため、eLTAXの電子申告等の推進や各種システムの管理運営を行う。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・個人市民税(給与支払報告書・特別徴収手続)、法人市民税、事業所税のeLTAXによる電子申告を推進し、利便性の向上を図る。
- ・市民が自宅で申告書作成や税額計算ができるよう、ホームページ上に個人市・県民税申告支援システムを用意し、利便性向上を図る。
- ・個人市・県民税の申告会場の混雑状況が浜松市ホームページで分かる「混雑ランプ」を使用し、利用者の利便性向上を図る。
- ・個人市・県民税の申告会場に申告支援システムと住民情報システム(税システム)を配備し業務の効率化を図る。
- ・業務効率化を図るため、RPAツールの活用を推進する。
- ・住民情報システム(税システム)について、税制改正等に対応するための確な運用を図る。

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 04	政策 06	予算費目 02	所属コード 000513000	事業 03	(担当課) 市民税課	(責任者) 中村 英俊	(基準日) 2022.7.1

事業シート

(事業名) 03 市民税等管理運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,170	2,528	2,857	2,906		
	決算	2,534	1,866	1,814	2,906		
	国・県支出	2,280	1,866	1,814	2,076		
	市債						
	その他						
	一般財源	254			830		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		30,800	30,800	30,800	30,800		
人工	正規	4.4	4.4	4.4	4.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		33,334	32,666	32,614	33,706		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

小項目

事業費

人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

小項目

事業費

人工

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)



(管理番号)								
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	03	000515000	資産税課	袴田 幸保	2022.7.1

政策シート 政策名 06 公平公正・効率的な課税と収納

予算費目名 03 資産税費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

- ・公平、公正で効率的かつ正確な賦課業務を遂行する。
- ・個人情報の管理を徹底し、課税に関する説明責任を果たす。
- ・市ホームページ等を通じて市税に関する啓発、広報を行う。
- ・税務証明書等の交付や申告等の受付に関して、簡便で円滑な対応ができる環境を整える。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	217,440	353,843	130,873	238,436		
決算	207,697	341,086	118,267			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	571,800	571,800	571,000	570,200		
年間経費(予算又は決算+A+B)	779,497	912,886	689,267	808,636		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
賦課更正件数の対前年度減少率	%	目標	2	2	2	2	2	2
		実績	-4	-8	-23			
納税通知書等相続人代表者届書未提出率	%	目標	18	18	-	-	-	-
		実績	12	11	-	-	-	-
納税通知書等相続人代表者届出書兼現所有者申告書未提出率	%	目標	-	-	30	30	28	28
		実績	-	-	30			

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

- ・公平、公正で効率的かつ正確な賦課業務を遂行する。
- ・個人情報の管理を徹底し、課税に関する説明責任を果たす。
- ・市ホームページ等を通じて市税に関する啓発、広報を行う。
- ・税務証明書等の交付や申告等の受付に関して、簡便で円滑な対応ができる環境を整える。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・2021(令和3)基準年度の評価替えを実施した結果での賦課を行った。 ・次期評価替えに向け、土地評価支援業務及び路線価算定業務等の業務委託の契約を締結し、準備作業に取り掛かった。	

(管理番号)						(担当課)	(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	資産税課	袴田 幸保	2022.7.1
	07	04	06	03	000515000			

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	賦課徴収事業	—	—	○		671,298	156,538	63.2	11.0		11.7	
2	固定資産税等デジタル運営経費	—	—	—		91,855	77,155	2.1				
3	固定資産税等管理運営経費 (一般諸経費のみ)	—	—	—		45,483	4,743	5.7			0.3	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						808,636	238,436	71.0	11.0		12.0	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 04	政策 06	予算費目 03	所属コード 000515000	事業 01	(担当課) 資産税課	(責任者) 袴田 幸保	(基準日) 2022.7.1

事業シート (事業名) 01 賦課徴収事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

固定資産税等の適正な課税の実施

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1951	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法第2条

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						
重点戦略	-	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

								⑩不平等
事業とゴールの 関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	213,123	349,515	99,290	156,538		
	決算	204,093	338,179	93,093			
	国・県支出						
	市債						
	その他	5,496	4,827	4,700			
	一般財源	198,597	333,352	88,393	156,538		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		524,400	524,400	514,860	514,760		
人工	正規	70.0	70.0	63.1	63.2		
	再任用(31h)	8.0	8.0	12.0	11.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	10.7	11.7		
年間経費(予算又は決算+A+B)		728,493	862,579	607,953	671,298		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
賦課更正件数の対前年度減少率			目標	2	2	2	2	2	2
			実績	-4	-8	-23			
納税通知書等相続人代表者届書未提出率			目標	18	18	-	-	-	-
			実績	12	11	-	-	-	-
納税通知書等相続人代表者届出書兼現所有者申告書未提出率			目標	-	-	30	30	28	28
			実績	-	-	30			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	03	000515000	01	資産税課	袴田 幸保	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・2021(令和3)基準年度による土地・家屋の評価替えを実施し、固定資産税・都市計画税の賦課を行った。
- ・次期評価替えに向け、土地評価支援業務及び路線価算定業務等の業務委託の契約を締結し、準備作業に取り掛かった。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・「賦課更正件数の対前年度減少率」については、法務局からの登記通知の漏れなど、賦課誤り以外が原因の更正があるため、毎年一定数の発生は止むを得ない。このような状況においても、土地評価上の補正適用や滅失家屋の見落としなどによる更正を減らすため、地理情報システムを活用した土地評価の導入や更新入力データのチェックの徹底などの施策を進めているが、更正件数を減らすことができなかった。
- ・「納税通知書等相続人代表者届出書兼現所有者申告書未提出率」については、固定資産の所有者が亡くなった後に所有者の名義変更がなされず、納税通知書が送達できなくなる事態を防ぐ施策に関するものである。地方税法及び市税条例改正に伴い、「納税通知書等相続人代表者届書」から「～兼現所有申告書」に変更したため、提出に際しての調整の必要性が高くなり、未提出率は高くなっている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

全国的に所有者不明土地が問題視され、2020(令和2)年度税制改正で現所有者の申告の義務付けや所有者不明の場合の使用者課税の制度が設けられる等、登記名義人が死亡した場合の相続人の調査が一層重要となっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人件

- ・2024(令和6)基準年度の評価替えに向けた業務委託の契約を締結した。土地評価支援業務では、前基準年度の委託内容と比較し、「各種資料及び報告書の作成」、「各種コンサルティング業務」、「課題(過去からの経緯により異なる地目・画地の認定方法など、大規模画地の認定方法や雑種地の評価方法など)の整理」、「マニュアル作成」等を行う業務を追加することで、より適正かつ公正な評価・課税を実現できるようにした。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人件

- ・2024(令和6)基準年度の評価替えに向け、不動産鑑定評価業務では、路線価地区拡大に伴う鑑定箇所の見直しを行い、基礎資料作成業務では、航空写真の撮影範囲の見直しを行うことで、適正な評価・課税を推進する。
- ・2024(令和6)基準年度の課税から登記課税連携システムを導入し、登記処理の漏れ、誤り等を削減する。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・固定資産税・都市計画税賦課のため、土地・家屋・償却資産の税務調査、課税情報の管理及び納税通知書の作成を行う。
- ・地理情報システムで土地評価情報等を管理し、事務負担の軽減と評価精度の向上を図る。
- ・家屋評価計算システムを使用し、新增築家屋の適正で、簡便な評価計算の実現を図る。
- ・課税に関する広報の充実と各種申請にかかる案内の省力化を図る。
- ・登記課税連携システムの導入に向けたデータ整備等の作業を行う。

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 04	政策 06	予算費目 03	所属コード 000515000	事業 02	(担当課) 資産税課	(責任者) 袴田 幸保	(基準日) 2022.7.1

事業シート

(事業名) 02 固定資産税等デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

課税事業のデジタル運用に要する費用を執行し、固定資産税等の適正な賦課及び市民サービスの向上を実現する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法第2条

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

								⑩不平等
事業とゴールの 関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			25,194	77,155		
	決算			20,747			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			20,747	77,155		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				15,400	14,700		
人工	正規			2.2	2.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				36,147	91,855		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	03	000515000	02	資産税課	袴田 幸保	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・固定資産税評価地理情報システムの保守運用業務委託によりシステム改修及び情報更新を行い業務の効率化を図った。
- ・市ホームページに地番図データを公開し、市民等の利便性の向上を図った。
- ・償却資産の申告に係る補完システムの保守運用業務を委託し、システムの安定的な稼働を図った。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・固定資産税評価地理情報システムの保守運用業務委託によりシステム改修及び情報更新を行い業務の効率化を図ることができた。
- ・市ホームページに地番図データを公開し、市民等の利便性の向上を図ることができた。
- ・償却資産の申告に係る補完システムの保守運用業務を委託し、システムの安定的な稼働を図ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・国が2025年頃を目途に推進している「システム標準化」に対し、国が主催する検討会議や庁内検討PTに参加するなど動向を注視していく必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市ホームページにデジタル地番図データを公開し、市民等の利便性の向上を図ることができた。
- ・償却資産の申告に係る補完システムの保守運用業務により、システムの安定的な稼働を図ることができた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・より適正な課税及び業務の効率化を図ることを目的に、登記異動情報と課税データの自動更新が可能な登記課税連携システムの構築を行う。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・固定資産税評価地理情報システムの保守運用業務委託により、情報更新を行い賦課作業の効率化を図る。
- ・登記課税連携システムの構築及び関連する各システムの改修業務で、より適正な課税及び所有者情報更新等の効率化を図る。

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 04	政策 06	予算費目 03	所属コード 000515000	事業 03	(担当課) 資産税課	(責任者) 袴田 幸保	(基準日) 2022.7.1

事業シート

(事業名) 03 固定資産税等管理運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

固定資産税等の適正な課税の実施

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,317	4,328	6,389	4,743		
	決算	3,604	2,907	4,427			
	国・県支出			440			
	市債						
	その他	3,604	2,907	3,987	1,995		
	一般財源 一般会計繰入金				2,748		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		47,400	47,400	40,740	40,740		
人工	正規	1.0	1.0	5.7	5.7		
	再任用(31h)	5.0	5.0				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	8.0	8.0	0.3	0.3		
年間経費(予算又は決算+A+B)		51,004	50,307	45,167	45,483		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	03	000515000	03	資産税課	袴田 幸保	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)



政策シート 政策名 06 公平公正・効率的な課税と収納

予算費目名 04 収納対策費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

市債権全体を捉えた累積滞納額の削減を図り、市民の市政に対する信頼を維持する。
・市税及び国保料の未納分について徴収・整理を行う。
・効率的な滞納整理を実施し、公平・公正な賦課徴収の底支えをする。
・市債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	109,407	100,281	84,841	93,453		
決算	103,167	100,281	79,209	93,453		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	489,800	500,200	495,200	478,400		
年間経費(予算又は決算+A+B)	592,967	600,481	574,409	571,853		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
第5次市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【累積滞納額】	億円 以下	目標	24.5	24.2	23.9	23.6	23.3	23.0
		実績	23.3	30.3	19.5			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

市債権全体を捉えた累積滞納額の削減を図り、市民の市政に対する信頼を維持する。
・市税、国保料、その他の市債権における未収債権の整理回収を行う。
・強力かつ効率的な債権回収を図り、公平・公正な賦課徴収の底支えをする。
・市債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
○収納対策事業 新型コロナウイルス感染拡大により多大な影響を受けた納税者に対し特例措置により徴収を猶予したことや、財産の調査や差押が思うようにできなかった。	
○収納対策推進運営経費 収納対策課業務を運営するための経常的経費を適正に執行した。	

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	(担当課)	(責任者)	(基準日)	
	07	04	06	04	000518000	収納対策課	平山 忠広	2022.7.1	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	収納対策事業			○		476,644	79,584	48.9	3.0		15.7	
2	収納対策デジタル運営経費	—	—			20,459	12,619	1.0			0.3	
3	収納対策推進運営経費(一般諸経費のみ)	—	—			74,750	1,250	8.1			6.0	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						571,853	93,453	58.0	3.0		22.0	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 04	政策 06	予算費目 04	所属コード 000518000	事業 01	(担当課) 収納対策課	(責任者) 平山 忠広	(基準日) 2022.7.1

事業シート

(事業名) 01 収納対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市債権の回収処理を迅速・的確に進め、未収債権の圧縮を図るとともに、債権管理体系の確立と充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006		一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法、地方自治法、浜松市債権管理条例 外

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略		(施策)						
重点戦略		(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

								⑩不平等
事業とゴールの 関連性	本事業を遂行することで、義務履行を果たしている納税者に不平等感、不利益感を生じさせない。 また、市税等の債権を徴収し、所得の再分配がなされることで平等の拡大につながる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	108,368	99,270	76,710	79,584		
	決算	102,128	99,270	71,838	79,584		
	国・県支出	66,468	55,005	40,464	40,198		
	市債						
	その他	2,295	1,698	1,243	1,839		
	一般財源	33,365	42,567	30,131	37,547		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		489,800	500,200	495,200	397,060		
人工	正規	59.0	61.0	60.0	48.9		
	再任用(31h)	5.0	4.0	3.0	3.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	21.0	21.0	23.0	15.7		
年間経費(予算又は決算+A+B)		591,928	599,470	567,038	476,644		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市税滞納削減アクションプラン目標 値に掲げる指標【累積滞納額:億円 以下】			目標	24.5	24.2	23.9	23.6	23.3	23
			実績	23.3	30.3	19.5			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	04	000518000	01	収納対策課	平山 忠広	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

①滞納整理事業

○市税・国保料及び移管を受けたその他市債権の回収

- ・市税及び国保料は、早期滞納処分を推進しシステマティックな債権回収に取り組んだ。
- ・移管を受けたその他市債権(処理困難案件)は、差押又は提訴等も含め回収に努めた。
- ・必要とする専門研修等に参加し、知識の取得に努め職員のレベルアップを行った。
- ・回収不能が明白になった不良債権については、執行停止等の処理を行った。

○市全体の債権の適正管理と回収強化に向け推進体制の充実を図り、研修会開催や回収業務の相談・支援により所管課を底支えする。重点取組などにより回収強化を図った。

②市税等催告業務委託事業(民間委託による電話・訪問催告を実施)

③静岡地方税滞納整理機構(静岡県及び県内全市町による広域連合)運営支援事業(負担金)

- ・本市に係る滞納事案のうち高額・困難事案を移管し、滞納整理を行うための負担金を支出した。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

市税、国保料は、差押、搜索、公売など滞納に対する強い姿勢を持って、滞納額の削減に取り組む必要があるが、新型コロナウイルス感染症拡大により思うように滞納整理ができなかった。

適正な債権管理や全庁的な未収債権の圧縮のため、事案ごとに随時相談に応じたり徴収訪問に同行するなどにより実践的な支援を行い、職員の債権管理意識の向上と債権の適正管理及び回収強化を図った。

- 処理困難案件を精査・分析し更なる回収のアプローチ、担税力調査に基づく適正な不納欠損処理を実施した。
- 市税等催告業務委託により現年分の催告を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

○徴収業務は市財源確保のための恒久的業務であり今後も必要である。困難案件の一部を広域連合で移管処理するが、引続き市が直接行う業務であり効率的な事務遂行を行った。

○2016年10月より導入した新滞納整理管理システムをより使いやすく、わかりやすくするために随時再構築を行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 拡大

○今後も、消滅することはない滞納整理業務に対し、資源削減(人的費用、事務費用)が促進されても、収納実績が確保できる業務環境と体制の確保が必要。定量的な数値目標に囚われることなく、納税者からの信頼の維持、公平公正な徴収を低資源で実施継続する。

○引き続き、累積滞納を削減する一方で、新規発生滞納を減少させる方針へのシフトも積極的に行う。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

①滞納整理事業

○市税・国保料及び移管を受けたその他市債権の回収

- ・市税及び国保料は、早期滞納処分を視野に入れたシステマティックな債権回収に取り組む。
- ・移管を受けたその他市債権(処理困難案件)は、法的な措置を見据えた回収に努める。
- ・必要とする専門研修等に参加し、知識の取得に努め職員のレベルアップを行う。
- ・回収不能が明白になった不良債権については、執行停止等の処理を行う。

○市全体の債権の適正管理と回収強化に向け推進体制の充実を図り、研修会開催や回収業務の相談・支援により所管課を底支えする。重点取組などにより回収強化を図る。

②市税等催告業務委託事業(民間委託による電話・訪問催告を実施)

③静岡地方税滞納整理機構(静岡県及び県内全市町による広域連合)運営支援事業(負担金)

- ・本市に係る滞納事案のうち高額・困難事案を移管し、滞納整理を行うための負担金を支出。

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 04	政策 06	予算費目 04	所属コード 000518000	事業 02	(担当課) 収納対策課	(責任者) 平山 忠広	(基準日) 2022.7.1

事業シート (事業名) 02 収納対策デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市税の収納率向上、滞納額削減のため必要とするデジタル関連事業経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021		一般会計	自治事務(法令義務)	国税徴収法、地方税法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略		(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			7,194	12,619		
	決算			6,777	12,619		
	国・県支出			5,118	9,014		
	市債						
	その他						
	一般財源			1,659	3,605		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					7,840		
人工	正規				1.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.3		
年間経費(予算又は決算+A+B)				6,777	20,459		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	04	000518000	02	収納対策課	平山 忠広	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

① 収納対策デジタル運営経費滞納整理事業

○ 電話催告システム保守

・障害発生時における迅速な対応の確保及び利用するソフトウェアの更新作業を行い、催告システムの安定稼働や催告業務の向上を図った。

○ BIツール環境運用及び保守業務

・障害発生時における迅速な対応の確保及び運用支援等の保守を行い、BIツール環境の円滑で安定した稼働を維持した。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

○ 催告システムを安定稼働させ現年分の催告を実施した。

○ BIツールを安定稼働させ滞納事案解決に向けた効果的な差押えや執行停止の意思決定を補助するツールとして活用した。また蓄積された滞納者情報を集約分析し、傾向や背景を可視化(グラフ化)し、早期事案解決を補助するツールとしても活用した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工 現状

BIツールの研修を開催し、効率的に業務を運用できる人材育成を行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工 現状

組織運営のための経費であるため、今後も必要最小限での執行に努める。効率的な執行を予算時点から見据え予算要求をする。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

・浜松市滞納整理業務BIツール環境運用及び保守業務委託において滞納整理業務に使用するBIツール環境が円滑に安定した稼働を図る。

・浜松市電話催告システム運用保守業務委託において障害発生時に迅速な対応の確保及び利用するソフトウェアの更新作業等のシステム保守を行い、電話催告システムの安定した稼働を図る。

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 04	政策 06	予算費目 04	所属コード 000518000	事業 03	(担当課) 収納対策課	(責任者) 平山 忠広	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 03 収納対策推進運営経費（一般諸経費のみ）

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007		一般会計	自治事務(法令義務)	国税徴収法、地方税法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略		(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,039	1,011	937	1,250		
	決算	1,039	1,011	594	1,250		
	国・県支出	747	714	594	893		
	市債						
	その他						
	一般財源	292	297		357		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					73,500		
人工	正規				8.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				6.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,039	1,011	594	74,750		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)